

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農林水産総務課長 桑原 清文 電話番号 0852-22-5107

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業	
目的	(1) 対象	県民（農林漁業者・農林漁業団体・消費者）
	(2) 意図	消費者ニーズや、農林漁業者等の課題に直結した農林水産試験研究を推進し、持続的に発展する島根県の農林水産業・農山漁村の実現を目指す。
事業概要	消費者視点に立ち、現地（実需者）と直結した農林水産試験研究の課題設定及び評価を行う、農林水産技術会議の運営実施。生産者の市場競争性を高めるため、研究によって得られた新技術や新品種の知財化の推進。新たな試験研究需要への対応や多様化する要請に応えるための、研究施設整備、また緊急的課題への迅速な対応を可能とする体制整備。自然環境の変化や食に対する価値観、消費行政の変化に対応した、将来の農林水産業を支え、農山漁村の存在価値の向上に貢献する先導的な技術開発の実施。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	終了した試験研究課題総数のうち、その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題数の割合	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題数 / 終了した試験研究課題総数	目標値		100.00	100.00	
			実績値	81.00	92.80	33.30	87.50		
			達成率		92.80	33.30	87.50		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
			目標値	0.00	0.00				
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00		%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	130,757	100,636
うち一般財源(千円)	118,865	89,190

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

【平成26年度に終了した試験研究課題】  
 26年度終了課題8課題のうち、「普及可能」3課題、「目標達成」4課題、「普及検討」1課題であった。「普及検討」とされた課題については、今後の現場普及に向けた有用な知見が得られたため、一部はH27年度新規課題の中で引き続き取り組むこととなった。  
 【知的財産権】  
 特許権20件（うち登録済11件、出願中9件）、ライセンス契約4件  
 商標権6件（うち登録済6件）  
 育成者権10件（うち登録済10件）、ライセンス契約数8件

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

25年度と比べ、「普及可能」あるいは「目標達成」と評価された課題が増え、より実用性の高い研究実施が図られた。  
 継続中の66課題は、施設整備費により機器類を整備し、より精度が高く、有益な成果が得られるよう取り組みを行っている。  
 また、24年度からテーマを絞り込んで重点的に取り組んでいる「重点研究プロジェクト」では、先進的な研究を継続実施している。  
 試験研究成果については、特許出願や商標登録出願を行い、ライセンス契約により現場での活用が進んでいる。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

生産現場からの要望により取り組んだ研究課題にも、終了時点で直ちに現地普及できる段階に至っていないものがある。  
 また、近年の政治、経済、社会、自然条件等における大きな状況変化が島根の農林水産業に影響を及ぼし始めている中、将来に向けて島根の農林水産業の自立的・持続的な発展を先導する商品・技術の開発が必要となっている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

現場の課題が多様化し、かつ迅速な研究開発と開発技術の成果普及が求められる中で、研究機関単独の取組には限界がある。  
 また、従来は生産現場からの要望に対応する研究開発が中心となっており、県が戦略的に課題を絞り、関係者や県庁関係課との連携の中で中長期的な視点で取り組む研究開発が不足していた。

### ③原因を解消するための「課題」

研究成果の確実な普及のため、より早い段階から幅広い関係者と連携し、きめ細かな進行管理を行っていく必要がある。  
 また、大きな環境変化に対応した、長期的展望に基づく島根の農林水産業を支える技術開発については、重点研究プロジェクト等により新たな品種や栽培技術の開発等に引き続き取り組む必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

新たに設定する研究課題については、研究成果の速やか且つ確実な普及のため、早い段階から関係機関と連携して課題設定を行い、きめ細やかな進行管理を行っていく。  
 また、重点研究プロジェクトにより、（1）競争力強化のための新たな特産資源の創出、（2）環境保全と地域内資源の循環利用による地域産業への貢献、をテーマとした長期的な研究開発に引き続き取り組む。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）